



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月8日

上場会社名 株式会社メイテック 上場取引所 東
 コード番号 9744 URL <http://www.meitec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國分 秀世
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 上村 正人 TEL 03-5413-0131
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日 配当支払開始予定日 平成26年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

百万円未満切捨て

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	74,906	6.5	6,979	9.8	6,978	8.6	3,973	△33.7
25年3月期	70,330	5.0	6,354	16.6	6,427	16.2	5,993	112.0

(注) 包括利益 26年3月期 3,979百万円 (△33.5%) 25年3月期 5,983百万円 (111.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	128.30	—	10.7	11.7	9.3
25年3月期	186.08	—	15.9	11.1	9.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	61,445	36,188	58.8	1,182.85
25年3月期	58,002	38,422	66.1	1,229.62

(参考) 自己資本 26年3月期 36,142百万円 25年3月期 38,360百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	8,893	△398	△4,991	30,104
25年3月期	5,205	△465	△4,837	26,592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	30.00	—	69.00	99.00	3,133	53.2	8.4
26年3月期	—	31.50	—	40.50	72.00	2,220	56.1	6.0
27年3月期(予想)	—	44.00	—	57.00	101.00		63.0	

(注) 平成27年3月期配当金の内訳 普通配当 81円00銭 記念配当 20円00銭(創業40周年記念配当)

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,200	6.8	3,300	13.5	3,300	12.6	2,050	20.2	67.09
通期	79,000	5.5	7,700	10.3	7,700	10.3	4,900	23.3	160.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	32,500,000株	25年3月期	33,000,000株
26年3月期	1,944,494株	25年3月期	1,802,520株
26年3月期	30,971,774株	25年3月期	32,207,554株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	58,876	5.5	5,751	6.5	6,149	7.9	3,425	△43.4
25年3月期	55,822	5.0	5,402	17.1	5,698	14.2	6,056	133.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	110.60	—
25年3月期	188.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	58,450		34,991		59.9		1,145.18	
25年3月期	55,918		36,507		65.3		1,170.20	

(参考) 自己資本 26年3月期 34,991百万円 25年3月期 36,507百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,800	5.9	2,700	12.9	3,100	11.0	2,050	17.5	67.09
通期	61,500	4.5	6,300	9.5	6,700	9.0	4,400	28.4	144.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ④次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	10
3. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	19
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

〔表1〕連結経営成績の概要

(百万円未満切捨て)	前連結 会計年度	当連結 会計年度		増減額	増減率
		上半期	下半期		
売上高	70,330	35,754	39,151	+4,575	+6.5%
売上原価	51,639	26,607	28,762	+3,731	+7.2%
販売管理費	12,337	6,239	6,316	+218	+1.8%
営業利益	6,354	2,907	4,071	+625	+9.8%
経常利益	6,427	2,931	4,046	+550	+8.6%
税金等調整前当期純利益	6,270	2,913	3,918	+561	+9.0%
当期純利益	5,993	1,706	2,267	△2,019	△33.7%

〔表2〕事業セグメント別経営成績の概要

(百万円未満切捨て)	グループ 連結	派遣事業	エンジニアリング ソリューション事業	グローバル 事業	紹介事業	連結消去
		売上高	74,906	71,587	2,790	84
構成比	100.0%	95.6%	3.7%	0.1%	1.2%	△0.6%
前年同期比増減額	+4,575	+4,305	+129	+15	+188	△62
前年同期比増減率	+6.5%	+6.4%	+4.9%	+21.8%	+25.5%	—
営業利益	6,979	6,687	94	△100	284	13
構成比	100.0%	95.8%	1.3%	△1.4%	4.1%	0.2%
前年同期比増減額	+625	+543	+6	△40	+107	+8
前年同期比増減率	+9.8%	+8.8%	+7.3%	—	+60.9%	+155.8%

〔表3〕グループ各社別経営成績の概要

(百万円未満切捨て)		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減額	前年同期比 増減額	前年同期比 増減額	前年同期比 増減額	前年同期比 増減額		
派遣事業	メイテック	58,876	+3,053	5,751	+349	6,149	+450	3,425	△2,630
	メイテックフィルダーズ	10,587	+1,238	856	+207	841	+190	483	+104
	メイテックキャスト	2,443	+33	100	+16	100	+14	56	+2
	メイテックEX	14	—	△34	—	△34	—	△34	—
エンジニアリング ソリューション 事業	メイテックCAE	1,226	+124	116	△11	116	△11	70	△3
	アポロ技研グループ	1,563	+4	△21	+15	△24	+7	△90	△92
グローバル事業	メイテック上海	—	△0	△13	△4	△13	△5	△13	△5
	メイテック西安	15	+2	△26	△8	△26	△9	△26	△9
	メイテック成都	10	△1	△24	△8	△24	△8	△24	△8
	メイテック上海人才	58	+13	△23	△8	△24	△8	△24	△8
紹介事業	メイテックネクスト	872	+138	295	+73	295	+74	200	△1
	all engineer.jp	58	+50	△11	+32	△11	+32	△11	+32

〔表4〕メイテックグループのエンジニア派遣事業の概要

		平成25年3月期 前会計年度	平成26年3月期 当会計年度
MT ^{*1} +MF ^{*2} +CAE ^{*3}	期末エンジニア社員数 ^{*1}	6,878名	7,412名
MT ^{*1} +MF ^{*2}	期末エンジニア社員数 ^{*1}	6,800名	7,320名
	稼働率(全体)	95.1%	94.8%
	稼働率(新入社員等 ^{*2} を除く)	96.7%	96.9%
	稼働時間	8.88h/day	8.93h/day
MT ^{*1}	期末エンジニア社員数 ^{*1}	5,510名	5,860名
	期末社内派遣従事者数(外数) ^{*1}	61名	59名
	稼働率(全体)	95.4%	94.7%
	稼働率(新入社員等 ^{*2} を除く)	96.5%	96.6%
	稼働時間	8.88h/day	8.93h/day
MF ^{*2}	期末エンジニア社員数	1,290名	1,460名
	稼働率(全体)	94.1%	95.2%
	稼働率(新入社員等 ^{*2} を除く)	97.6%	98.4%
	稼働時間	8.92h/day	9.03h/day
CAE ^{*3}	期末エンジニア社員数	78名	92名

*1:メイテック、*2:メイテックフィルダーズ、*3:メイテックCAE

〔表4〕の注記

※1:メイテックのエンジニア社員数は、未稼働エンジニアへの社内研修講師等の社内技術業務に従事している社内派遣従事者を、間接人員として控除しています

※2:入社後未配属のエンジニアを控除しています

ご参考:月次の稼働率実績等は、次のURLからご覧頂けます

(当社HP) http://www.meitec.co.jp/ir/financial_performance.html

① 経営環境の概要

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)におけるわが国経済は、新興国の経済成長減速など、世界経済の先行きは不透明な状況で推移しましたが、経済対策、金融政策の効果などから、株価の上昇、企業収益の改善などもみられ、景気は緩やかな回復傾向にありました。

② 連結業績の概要

当連結会計年度においては、当社の主要顧客である大手製造業各社で、景況に左右されることなく、次代を見据えた技術開発投資を持続される企業が多く見られました。かかる状況下、積極的な採用活動によるエンジニア社員の増員や堅調な受注環境の下で、稼働率は順調に向上しました。

これらを主因に、連結売上高は、前年同期比45億75百万円(6.5%)増収の749億6百万円となりました。連結売上原価は、エンジニア社員の増員による労務費の増加等を主因に前年同期比37億31百万円(7.2%)増加の553億70百万円、連結販売費及び一般管理費は、前年同期比2億18百万円(1.8%)増加の125億56百万円となりました。この結果、連結営業利益は前年同期比6億25百万円(9.8%)増益の69億79百万円、連結経常利益は前年同期比5億50百万円(8.6%)増益の69億78百万円となりました。連結当期純利益は、前連結会計年度に一時的な要因で減少した税金費用が当連結会計年度は本来の水準に戻ったため、前年同期比20億19百万円(33.7%)減益の39億73百万円となりました。

③ 事業セグメント別業績の概要

(ア) 派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業のエンジニア派遣事業では、稼働人員数の増加により、売上高は前年同期比43億5百万円(6.4%)増収の715億87百万円、営業利益は前年同期比5億43百万円(8.8%)増益の66億87百万円となりました。

なお、積極的な採用活動の影響などにより、当社単体の稼働率(全体)は94.7%(前年同期95.4%)と前年同期比で若干減少となりましたが、エンジニア社員の増員により稼働人員数は増加となりました。また、稼働時間は8.93h/day(前年同期8.88h/day)と安定して推移しました。

(イ) エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業は、解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービス及びプリント基板事業等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業の売上高は、前年同期比1億29百万円(4.9%)増収の27億90百万円、営業利益は前年同期比6百万円(7.3%)増益の94百万円となりました。

株式会社メイテックCAEは前年同期比で増収となりましたが、原価率の悪化により減益となりました。アポロ技研グループの売上高はほぼ横ばいで、前年同様、営業損失となりましたが、損失額は縮小しました。なお、アポロ技研の中国子会社を本年中に清算する予定です。

(ウ) グローバル事業

グローバル事業は、中国沿岸部に進出した日系メーカーを対象とした学生人材育成紹介事業(教育+人材紹介)を行っています。

グローバル事業の売上高は、前年同期比15百万円(21.8%)増収の84百万円、営業損失は1億円(前年同期は59百万円の損失)となりました。

こうした状況を踏まえ、グループ事業の見直しの一環として、教育事業(西安、成都)を本年6月末日で閉鎖し、所定手続きを経て清算する予定です。なお、人材紹介事業(上海)は継続しますので、平成27年3月期第1四半期より事業セグメントを変更し紹介事業として区分します。

(エ) 紹介事業

紹介事業は、エンジニアに特化した職業紹介事業および情報ポータルサイト事業を行っています。

紹介事業の売上高は、前年同期比1億88百万円(25.5%)増収の9億27百万円、営業利益は前年同期比1億7百万円(60.9%)増益の2億84百万円となりました。

株式会社メイテックネクストは、紹介決定数が引き続き増加し、増収増益となりました。

④ 次期の見通し

〔表5〕平成27年3月期の連結業績予想

(百万円未満切捨て)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間の予想	38,200	3,300	3,300	2,050
前年同期比増減額	+2,445	+392	+368	+343
平成27年3月期の通期予想	79,000	7,700	7,700	4,900
前年同期比増減額	+4,093	+720	+721	+926
第2四半期累計期間の実績	35,754	2,907	2,931	1,706
平成26年3月期の通期実績	74,906	6,979	6,978	3,973

〔表6〕平成27年3月期の個別業績予想

(百万円未満切捨て)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間の予想	29,800	2,700	3,100	2,050
前年同期比増減額	+1,649	+307	+308	+304
平成27年3月期の通期予想	61,500	6,300	6,700	4,400
前年同期比増減額	+2,623	+548	+550	+974
第2四半期累計期間の実績	28,150	2,392	2,791	1,745
平成26年3月期の通期実績	58,876	5,751	6,149	3,425

〔表7〕平成27年3月期のグループ各社別業績予想

(百万円未満切捨て)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
メイテック	61,500	6,300	6,700	4,400
メイテックフィルダーズ	11,400	900	900	600
メイテックキャスト	2,500	80	80	50
メイテックEX	70	△30	△30	△30
メイテックネクスト	1,050	240	240	150
all engineer.jp	100	15	15	15
メイテック上海 他	100	△70	△70	△70
メイテックCAE	1,200	130	130	80
アポロ技研グループ	1,500	10	10	10

〔表8〕平成27年3月期業績予想の前提とする主要指標

	(株)メイテック	(株)メイテックフィルダーズ
稼働率(全体)	94.8%	93.3%
上半期	93.2%	90.4%
下半期	96.3%	96.2%
稼働時間	8.90h/day	8.99h/day
新卒入社※	378名	173名
前年実績	379名	167名
中途採用	230名	125名
前年実績	220名	124名
退職率	5.0%	8.6%

※ 平成26年4月1日付の新卒入社エンジニア数

緩やかな景気回復の持続を前提に、積極採用によるエンジニア社員の増員とグループ連携営業の拡大を見込み上記〔表8〕の主要指標を前提に平成27年3月期の連結業績予想を公表しています。

なお、通期の連結業績見通しは、売上高は790億円(当連結会計年度比5.5%増)、連結営業利益は77億円(同10.3%増)、連結経常利益は77億円(同10.3%増)、連結当期純利益は49億円(同23.3%増)を見込んでおります。

ご注意：本資料に記載した業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、既に公表している有価証券報告書等で記載した「事業等のリスク」に係る事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

〔表9〕連結財政状態の概要

(百万円未満切捨て)		前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減額	
				増減額	増減率
資産合計	流動資産合計	41,802	44,998	+3,196	+7.6%
	固定資産合計	16,199	16,447	+247	+1.5%
	資産合計	58,002	61,445	+3,443	+5.9%
負債合計	流動負債合計	9,683	12,589	+2,905	+30.0%
	固定負債合計	9,895	12,667	+2,771	+28.0%
	負債合計	19,579	25,257	+5,677	+29.0%
純資産合計	株主資本合計	39,264	38,299	△964	△2.5%
	その他の包括利益累計額	△903	△2,157	△1,254	-
	少数株主持分	61	46	△15	△25.3%
純資産合計	38,422	36,188	△2,234	△5.8%	
負債純資産合計	58,002	61,445	+3,443	+5.9%	

(ア) 資産の状況

当連結会計年度末(平成26年3月31日)の資産合計は、前連結会計年度末(平成25年3月31日)比で34億43百万円増加し、614億45百万円となりました。これは、流動資産が前連結会計年度末比31億96百万円の増加となった事等が主因です。

なお、流動資産の増加は、現金及び預金の増加が主因です。

(イ) 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比で56億77百万円増加し、252億57百万円となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で29億5百万円の増加となったこと、および固定負債が前連結会計年度末比で27億71百万円の増加となったためです。

なお、流動負債の増加は、未払法人税等の増加が主因です。固定負債の増加は、退職給付に係る負債の増加が主因です。

(ウ) 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比で22億34百万円減少し、361億88百万円となりました。これは、退職給付に係る調整累計額による減少が主因です。

② キャッシュ・フローの状況

〔表10〕キャッシュ・フロー関連指標

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率	69.8%	66.2%	64.5%	66.1%	58.8%
時価ベースの自己資本比率	127.4%	98.9%	94.8%	133.3%	145.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△465,512.2	-	-	-	-

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比35億11百万円増加の301億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比36億88百万円増加の88億93百万円となりました。

得られた資金の主な内訳は、税金等調整前当期純利益68億32百万円です。

なお、当連結会計年度は、子会社清算に伴い法人税等の支払額が大幅に減少しました。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用された資金は、前連結会計年度比67百万円減少の3億98百万円となりました。

使用した資金の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出2億19百万円です。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用された資金は、前連結会計年度比1億53百万円増加の49億91百万円となりました。

使用した資金の主な内訳は、自己株式の取得による支出18億2百万円と配当金の支払額31億30百万円です。

③ 次期の見通し

計画達成に向けた諸施策を着実に実行する事で、業績予想に相応しいキャッシュ・フローの獲得と当連結会計年度末の財政状態から著変が無い水準を見込んでいます。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は持続的な成長の実現を通じて、中長期的に株主還元の最大化を目指して参ります。利益分配に関する当社の基本的な考え方は業績に基づいた成果配分です。中長期的に株主還元を最大化を目指す観点から、大型の資金需要が予定されていない場合、配当及び自己株式取得による株主還元額は総還元性向100%以内を原則といたします。

配当については配当性向を50%以上とし、中間配当・期末配当の年2回実施いたします。なお、配当の最低水準は連結株主資本配当率(DOE)5%といたします。

また、当社のグループ・キャッシュ・マネージメントは事業継続に必要な自己資金を月商3ヵ月分とすることを前提としています。よって、自己株式の取得については、前期末時点の連結キャッシュ・ポジションが月商3ヵ月分を上回り、大型の資金需要が予定されていない場合に、月商3ヵ月分を上回る資金を取得原資とし、総還元性向を勘案して実施いたします。

取得後の自己株式については2,000,000株を上限として継続保有いたします。なお、取得し保有する自己株式のうち、2,000,000株を超える部分は当期末までに消却いたします。

(注)

- ・総還元性向 = 年間の株主還元額 ÷ 連結当期純利益
年間の株主還元額 = 配当金総額(中間配当+期末配当) + 期中の自己株式取得額
- ・配当性向 = 配当金総額(中間配当+期末配当) ÷ 連結当期純利益
- ・連結株主資本配当率(DOE) = 配当 ÷ 連結株主資本
- ・月商3ヵ月分 = 「必要運転資金(ワーキング・キャピタル)* : 連結売上高の月商2ヵ月分」 + 「財務基盤強化資金(平成22年3月期に相当する危機的な市場環境になった際の事業継続資金) : 連結売上高の月商1ヵ月分」
- * 必要運転資金(ワーキング・キャピタル)は売掛金等を基準に設定
- ※ 自己株式は、経営計画の目標達成等に向けて、今後の成長戦略の実行と成長に伴うリスクに対処していく機動的な財務政策を可能とするために保有します

[表11] 1株当たり配当金の実績並びに予想

(基準日)					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
平成25年3月期実績	—	30円00銭	—	69円00銭	99円00銭
平成26年3月期実績	—	31円50銭	—	40円50銭	72円00銭
平成27年3月期予想	—	44円00銭	—	57円00銭	101円00銭

② 当期の配当

平成26年3月期の期末配当金については、利益分配の基本方針に従い、1株当たり40円50銭といたします。

これにより、中間配当金31円50銭と合わせて年間配当金は72円、配当性向は56%となり、前期に比して27円の減配となります。

③ 次期の配当予想

平成27年3月期の配当予想は、利益分配の基本方針に則した業績予想に基づく純利益の配当性向50%相当額の81円(年間)の普通配当に、本年7月に創業40周年を迎えることから20円(年間)の記念配当を加えて、101円(当期比29円の増配)の年間配当金を予想値とし、約31億円(普通配当:約25億円弱+記念配当:約6億円強)の配当金総額を見込んでいます。

なお、中間配当金は34円に10円の記念配当を加えた44円、期末配当金は47円に10円の記念配当を加えた57円を予想値としました。

④ 自己株式の取得予定について

平成27年3月期中の自己株式の取得については、前期末時点の連結キャッシュ・ポジションが月商3ヵ月分を上回り、特に大型の資金需要も予定されていないため、総還元性向100%以内の原則に従い、24億円を予定しています。

※ 総還元性向100% = (普通配当金のみの総額見込25億円弱 + 自己株式取得予定額24億円) ÷ 連結当期純利益予想49億円

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

<メイテックグループの「目指すべき姿」>

私たちメイテックグループは、全社員がつながりあい、エンジニア価値を起点として、5つの価値を持続的に向上させます。

- 1) エンジニア価値：豊かな「エンジニア人生」を目指すすべてのエンジニアに対して、最適な「機会と場」を提供し続けます
- 2) 社員価値：「自立と支えあい」に共感し、プロフェッショナルとして成長し続ける社員に対して、最適な「機会と場」を提供し続けます
- 3) 顧客価値：すべてのお客さまから信頼されるベストパートナーを目指し、最適な「人と技術」のサービスを提供し続けます
- 4) 株主価値：持続的な価値向上に基づく「健全な利益」を創出し、中長期的に株主還元を最大化します
- 5) 社会価値：生涯プロエンジニアという働き方の確立を通じて、日本に「プロフェッショナルな労働市場」を創り出す先駆者になります

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

2014年4月1日から、グループ経営理念「共生と繁栄」に立脚し、「グループ全社・全社員がつながりあって、『目指すべき姿』の5つの価値を高め続け、グループ企業集団の事業価値・企業価値を高めていくこと」の実現を目的とした3カ年の「グループ中期経営計画(2014-2016)」をスタートしました。

(ア) メイテックグループの事業方針

事業を通じて直接的にサービスを提供している「エンジニア」と「お客さま」に対して、以下を実現することをメイテックグループの事業方針として定めました。

- ・ エンジニアに対して：豊かな「エンジニア人生」を共につくる
- ・ お客さまに対して：信頼されるベストパートナーになる

(イ) グループ中期経営計画(2014-2016)の概要

A. 3年後のグループ連結の収益目標

- ・ 売上高：880億円
- ・ 営業利益：100億円
- ・ 営業利益率：12%以上
- ・ 当期純利益：60億円
- ・ ROE：15%以上

B. 事業別(2事業に集中)の戦略

①エンジニア派遣事業(根幹事業)

派遣市場を3つにゾーニング(ハイエンドゾーンNo1の安定成長、ボリュームゾーンNo1に向けた拡大成長、ニューマーケットゾーンへの着手を検討)し、以下の4つの戦略が一体となって、それぞれのゾーンで最適な「サービス」と「機会と場」の選択肢を拡大することで、「エンジニア」と「お客さま」への価値を向上していく。

- ・ IN(採用)戦略：応募者を「獲得する力&フォローする力」の強化
- ・ Follow(成長支援)戦略：『「技術力×人間力=総合力」の向上&キャリアアップの支援』の強化
- ・ OUT(営業)戦略：グループ連携営業、組織力の強化、エンジニアとの協働
- ・ プラットフォーム戦略：「IN/Follow/OUT戦略の各施策具体化&BPM」の推進・支援、など

②エンジニア紹介事業

以下の2つの戦略が表裏一体となって、最適な「サービス」と「機会と場」の選択肢を拡大することで、「エンジニア」と「お客さま」への価値を向上していく。

エンジニア向けの戦略&お客さま向けの戦略

- ・ エンジニア紹介の強化(求人数拡大&求職者拡大)
- ・ グローバルな選択肢の拡大(人材紹介&働き方の提案)
- ・ 高齢エンジニアの選択肢の拡大(人材紹介&働き方の提案)

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの根幹事業はエンジニア派遣事業であります。「共生と繁栄」の経営理念に立脚し、私たちメイテックグループは、全社員がつながりあい、エンジニア価値を起点として、5つの価値を持続的に向上させます。

エンジニア派遣事業における将来の業績については、技術力の高いエンジニア社員数とその稼働率の多寡に懸かっています。従いまして、当社グループにおいては、受注営業、採用・増員、キャリアサポートの業務について、環境変化を適切に捉えてバランスを取りながら、それぞれの業務を永続して強化し、持続的成長を実現していくことが最大の課題であると認識しています。

① 受注営業

エンジニア派遣事業は、エンジニアのキャリアアップを支援する事業でもあります。稼働人員数の増加や稼働率の維持・向上を図るための受注量の確保はもちろんのこと、エンジニアのキャリアアップの選択肢を拡げるためにも業務領域を拡大し、機会と場を提供し続けることが最重要であります。従いまして、平時・有事にかかわらず十分な受注を獲得するために、今後も営業システムの変革を継続し、営業力の強化に取り組んでいく所存です。

② 採用・増員

日本最大の「プロのエンジニア集団」である当社グループにおいては、エンジニアを中心とした多くの優秀な人材を確保することが成長力の源泉となります。従いまして、当社グループでは、業界のリーディングカンパニーとしての信頼性・安心感に基づいたブランドを労働市場に確立していき、採用力を高めていきます。今後も、平時・有事の市場環境の変化に対応した効率的な採用・増員活動に取り組んでいく所存です。

③ キャリアサポート

日本最大の「プロのエンジニア集団」における品質の維持・向上を図るためには、一人ひとりのエンジニアのキャリアアップをきめ細やかにサポートしていくことが必要不可欠であります。これらのキャリアサポートを適時適切に実施していくために、エンジニアが提供するサービスの品質を「技術力×人間力＝総合力」と定め、エンジニア主体のキャリアアップ支援の拡大と会社主導のキャリアアップ支援の強化に取り組んでいます。今後も、顧客ニーズの変化や拡大等を適切に把握して、効率的なキャリアサポートの強化に取り組んでいく所存です。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,592,997	30,104,230
受取手形及び売掛金	10,887,556	11,297,348
仕掛品	286,234	243,102
繰延税金資産	2,490,466	2,405,110
その他	1,555,820	955,357
貸倒引当金	△10,670	△6,441
流動資産合計	41,802,406	44,998,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,858,455	6,600,141
工具、器具及び備品(純額)	278,199	357,468
土地	3,584,867	3,582,544
建設仮勘定	116,519	—
その他(純額)	70,515	15,284
有形固定資産合計	10,908,556	10,555,438
無形固定資産		
ソフトウェア	686,560	602,139
ソフトウェア仮勘定	259,600	—
その他	81,084	70,715
無形固定資産合計	1,027,245	672,855
投資その他の資産		
投資有価証券	137,140	134,327
繰延税金資産	3,510,804	4,501,606
その他	639,732	610,418
貸倒引当金	△23,709	△27,577
投資その他の資産合計	4,263,967	5,218,774
固定資産合計	16,199,770	16,447,068
資産合計	58,002,176	61,445,775

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,196	97,672
未払費用	2,610,457	2,590,175
未払法人税等	296,558	2,679,243
未払消費税等	649,390	750,344
役員賞与引当金	125,644	85,000
賞与引当金	4,662,319	5,314,401
関係会社整理損失引当金	—	70,818
その他	1,235,188	1,002,000
流動負債合計	9,683,754	12,589,657
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	37,366	37,366
退職給付引当金	9,843,318	—
退職給付に係る負債	—	12,619,887
その他	15,138	10,295
固定負債合計	9,895,824	12,667,548
負債合計	19,579,578	25,257,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	9,299,905	8,054,223
利益剰余金	17,425,800	18,264,262
自己株式	△4,287,298	△4,844,452
株主資本合計	39,264,288	38,299,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,378	3,041
土地再評価差額金	△878,313	△878,313
為替換算調整勘定	△31,401	△6,905
退職給付に係る調整累計額	—	△1,275,200
その他の包括利益累計額合計	△903,336	△2,157,377
少数株主持分	61,645	46,031
純資産合計	38,422,597	36,188,569
負債純資産合計	58,002,176	61,445,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	70,330,667	74,906,020
売上原価	51,639,012	55,370,774
売上総利益	18,691,655	19,535,245
販売費及び一般管理費	12,337,497	12,556,019
営業利益	6,354,158	6,979,226
営業外収益		
受取利息	6,916	6,650
受取配当金	5,024	1,323
受取賃貸料	9,823	9,089
還付加算金	—	18,383
その他	75,611	14,688
営業外収益合計	97,375	50,135
営業外費用		
コミットメントフィー	5,220	4,721
投資事業組合運用損	9,166	1,162
為替差損	—	5,619
その他	9,732	39,700
営業外費用合計	24,119	51,203
経常利益	6,427,414	6,978,157
特別利益		
投資有価証券売却益	10,695	397
受取和解金	47,903	—
特別利益合計	58,599	397
特別損失		
固定資産除却損	9,677	22,070
減損損失	202,406	53,434
関係会社整理損失引当金繰入額	—	70,818
その他	3,380	—
特別損失合計	215,465	146,323
税金等調整前当期純利益	6,270,548	6,832,231
法人税、住民税及び事業税	914,467	3,079,972
法人税等調整額	△633,866	△204,457
法人税等合計	280,600	2,875,514
少数株主損益調整前当期純利益	5,989,948	3,956,716
少数株主損失(△)	△3,235	△17,075
当期純利益	5,993,183	3,973,792

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,989,948	3,956,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,723	△3,336
為替換算調整勘定	581	25,958
その他の包括利益合計	△6,141	22,621
包括利益	5,983,806	3,979,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,985,857	3,994,952
少数株主に係る包括利益	△2,051	△15,614

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,825,881	13,343,429	13,378,463	△5,530,419	38,017,355
当期変動額					
剰余金の配当			△1,945,846		△1,945,846
当期純利益			5,993,183		5,993,183
自己株式の取得				△2,800,516	△2,800,516
自己株式の消却		△4,043,454		4,043,454	—
自己株式の処分		△69		182	113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,043,523	4,047,337	1,243,120	1,246,933
当期末残高	16,825,881	9,299,905	17,425,800	△4,287,298	39,264,288

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	12,979	△878,313	△30,644	△895,978	87,961	37,209,338
当期変動額						
剰余金の配当						△1,945,846
当期純利益						5,993,183
自己株式の取得						△2,800,516
自己株式の消却						—
自己株式の処分						113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,601	—	△756	△7,357	△26,316	△33,674
当期変動額合計	△6,601	—	△756	△7,357	△26,316	1,213,259
当期末残高	6,378	△878,313	△31,401	△903,336	61,645	38,422,597

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,825,881	9,299,905	17,425,800	△4,287,298	39,264,288
当期変動額					
剰余金の配当			△3,135,330		△3,135,330
当期純利益			3,973,792		3,973,792
自己株式の取得				△1,802,995	△1,802,995
自己株式の消却		△1,245,684		1,245,684	—
自己株式の処分		2		156	159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,245,681	838,462	△557,153	△964,373
当期末残高	16,825,881	8,054,223	18,264,262	△4,844,452	38,299,915

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,378	△878,313	△31,401	—	△903,336	61,645	38,422,597
当期変動額							
剰余金の配当							△3,135,330
当期純利益							3,973,792
自己株式の取得							△1,802,995
自己株式の消却							—
自己株式の処分							159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,336	—	24,496	△1,275,200	△1,254,040	△15,614	△1,269,654
当期変動額合計	△3,336	—	24,496	△1,275,200	△1,254,040	△15,614	△2,234,027
当期末残高	3,041	△878,313	△6,905	△1,275,200	△2,157,377	46,031	36,188,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,270,548	6,832,231
減価償却費	1,286,970	1,004,268
減損損失	202,406	53,434
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△73,009	△361
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	68,644	△40,644
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,387	652,082
退職給付引当金の増減額(△は減少)	764,044	△9,843,318
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	10,642,831
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	70,818
受取利息及び受取配当金	△11,940	△7,973
固定資産除却損	7,782	22,070
のれん償却額	3,715	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,695	△397
投資事業組合運用損益(△は益)	9,166	1,162
売上債権の増減額(△は増加)	△212,087	△411,230
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,511	43,132
その他の流動資産の増減額(△は増加)	45,523	△43,476
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,513	△6,523
未払費用の増減額(△は減少)	101,502	△20,241
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,179	100,954
和解金	△47,903	—
還付加算金	—	△18,383
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△111,490	△123,770
その他	43	28,586
小計	8,172,629	8,935,251
利息及び配当金の受取額	11,940	8,200
和解金の受取額	47,903	—
法人税等の支払額	△3,027,108	△802,888
法人税等の還付額	—	752,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,205,365	8,893,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△330,298	△188,702
無形固定資産の取得による支出	△357,226	△219,810
投資有価証券の売却による収入	152,797	650
固定資産の除却による支出	—	△13,212
投資その他の資産の増減額(△は増加)	47,465	22,896
その他	21,816	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465,446	△398,178

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,800,516	△1,802,995
自己株式の売却による収入	113	159
配当金の支払額	△1,945,120	△3,130,786
少数株主への払戻による支出	△34,290	—
その他	△57,988	△58,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,837,801	△4,991,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,295	7,680
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△93,588	3,511,232
現金及び現金同等物の期首残高	26,686,586	26,592,997
現金及び現金同等物の期末残高	26,592,997	30,104,230

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

なお、平成25年7月1日付にてシニアエンジニア派遣会社である「株式会社メイテックEX」を100%子会社として新規設立したため、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。

2. 会計処理基準に関する事項

① 重要な引当金の計上基準

イ. 関係会社整理損失引当金

関係会社の清算に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が12,619,887千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,275,200千円減少しております。

なお、1株当たり純資産は41.73円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収還付法人税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収還付法人税等」に表示していた663,796千円は、「その他」として組替表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた51,177千円は、「その他」として組替表示しております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた13,058千円は、「固定資産除却損」9,677千円、「その他」3,380千円として組替表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7,826千円は、「固定資産除却損」7,782千円、「その他」43千円として組替表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループの中核事業であるエンジニア派遣事業を中心として、その内容と市場の類似性を考慮して派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、紹介事業の4つを報告セグメントとしております。

派遣事業については、エンジニア派遣事業を中心とした派遣事業を行っております。

エンジニアリングソリューション事業については、解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービス及びプリント基板事業等の技術支援事業を行っております。

グローバル事業については、中国沿岸部に進出した日系メーカーを対象とした学生人材育成型紹介事業を行っております。

紹介事業については、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	
売上高					
外部顧客への売上高	67,221,852	2,358,627	56,155	694,032	70,330,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,107	302,312	13,107	45,168	420,696
計	67,281,960	2,660,939	69,263	739,201	70,751,364
セグメント利益又は損失(△)	6,144,114	87,723	△59,700	176,548	6,348,686
セグメント資産	56,617,097	964,519	190,907	446,577	58,219,101
その他の項目					
減価償却費	1,222,193	62,394	—	2,382	1,286,970
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	687,659	15,199	—	7,043	709,901

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	
売上高					
外部顧客への売上高	71,517,365	2,509,663	66,036	812,954	74,906,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,328	280,485	18,291	114,562	483,667
計	71,587,693	2,790,148	84,327	927,517	75,389,687
セグメント利益又は損失(△)	6,687,461	94,144	△100,383	284,006	6,965,228
セグメント資産	59,758,870	966,181	142,994	699,233	61,567,278
その他の項目					
減価償却費	945,194	54,408	—	4,664	1,004,268
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	318,087	8,604	—	20,713	347,405

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,751,364	75,389,687
セグメント間取引消去	△420,696	△483,667
連結財務諸表の売上高	70,330,667	74,906,020

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,348,686	6,965,228
セグメント間取引消去	5,471	13,997
連結財務諸表の営業利益	6,354,158	6,979,226

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,219,101	61,567,278
セグメント間取引消去	△216,925	△121,502
連結財務諸表の資産合計	58,002,176	61,445,775

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,286,970	1,004,268	—	—	1,286,970	1,004,268
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	709,901	347,405	—	—	709,901	347,405

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントの区分と製品及びサービスの区分は基本的に同様であり、連結損益計算書の売上高の合計を占める派遣事業の割合が90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、地域ごとの情報の売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	
減損損失	201,102	1,304	—	—	202,406

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	
減損損失	5,137	48,296	—	—	53,434

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	3,715	—	—	—	3,715
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,229.62円	1,182.85円
1株当たり当期純利益金額	186.08円	128.30円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	5,993,183	3,973,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	5,993,183	3,973,792
期中平均株式数(千株)	32,207	30,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	38,422,597	36,188,569
純資産の部の合計額から控除する金額(少数株主持分)(千円)	61,645	46,031
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	38,360,951	36,142,538
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,197	30,555

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,281,098	28,930,904
売掛金	8,886,118	9,082,956
仕掛品	223,205	188,057
未収還付法人税等	663,796	—
前払費用	268,588	289,045
繰延税金資産	2,111,592	1,922,346
関係会社短期貸付金	30,000	—
その他	637,210	642,186
貸倒引当金	△6,888	△1,848
流動資産合計	38,094,722	41,053,647
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,780,636	6,528,701
構築物(純額)	69,511	66,385
機械及び装置(純額)	6,409	5,005
工具、器具及び備品(純額)	259,660	340,756
土地	3,582,544	3,582,544
建設仮勘定	116,519	—
その他	63,104	10,279
有形固定資産合計	10,878,386	10,533,673
無形固定資産		
ソフトウェア	585,353	555,596
ソフトウェア仮勘定	259,290	—
その他	62,163	62,163
無形固定資産合計	906,807	617,760
投資その他の資産		
投資有価証券	137,140	134,327
関係会社株式	1,510,116	1,461,835
関係会社出資金	207,381	119,742
関係会社長期貸付金	125,000	195,000
繰延税金資産	3,504,586	3,792,874
差入保証金	548,222	534,614
その他	25,928	19,220
貸倒引当金	△19,912	△12,173
投資その他の資産合計	6,038,464	6,245,441
固定資産合計	17,823,658	17,396,875
資産合計	55,918,380	58,450,522

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	491,680	630,938
未払費用	2,072,315	2,010,753
未払法人税等	—	2,246,797
未払消費税等	498,961	564,771
関係会社預り金	1,883,798	2,653,245
役員賞与引当金	122,000	81,000
賞与引当金	3,778,849	4,206,504
その他	653,825	316,073
流動負債合計	9,501,430	12,710,084
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	37,366	37,366
退職給付引当金	9,816,128	10,620,299
投資損失引当金	45,228	84,008
その他	10,792	7,232
固定負債合計	9,909,516	10,748,907
負債合計	19,410,947	23,458,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金		
資本準備金	4,210,000	4,210,000
その他資本剰余金	5,089,905	3,844,223
資本剰余金合計	9,299,905	8,054,223
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,540,880	15,831,149
利益剰余金合計	15,540,880	15,831,149
自己株式	△4,287,298	△4,844,452
株主資本合計	37,379,368	35,866,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,378	3,041
土地再評価差額金	△878,313	△878,313
評価・換算差額等合計	△871,935	△875,271
純資産合計	36,507,433	34,991,530
負債純資産合計	55,918,380	58,450,522

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	55,822,651	58,876,522
売上原価	41,240,611	43,742,407
売上総利益	14,582,040	15,134,114
販売費及び一般管理費	9,179,216	9,382,268
営業利益	5,402,824	5,751,846
営業外収益		
受取利息	7,632	7,071
受取配当金	268,854	356,353
還付加算金	—	18,383
その他	38,198	44,415
営業外収益合計	314,685	426,223
営業外費用		
支払利息	692	844
コミットメントフィー	5,220	4,721
投資事業組合運用損	9,166	1,162
その他	4,004	22,043
営業外費用合計	19,084	28,771
経常利益	5,698,425	6,149,298
特別利益		
投資有価証券売却益	9,814	397
子会社清算益	451,582	—
その他	673	—
特別利益合計	462,070	397
特別損失		
減損損失	200,882	5,137
投資損失引当金繰入額	20,180	38,779
関係会社株式評価損	—	148,280
関係会社出資金評価損	—	158,488
その他	7,080	22,032
特別損失合計	228,143	372,719
税引前当期純利益	5,932,351	5,776,976
法人税、住民税及び事業税	443,277	2,452,356
法人税等調整額	△567,323	△100,980
法人税等合計	△124,045	2,351,376
当期純利益	6,056,397	3,425,599